

2021年5月期 決算説明資料

株式会社パシフィックネット
(証券コード：3021)

2021年7月14日

目次

- トピックス
- 決算について
 - 決算の状況
 - セグメント別業績
 - 配当について
- ESGへの取り組み
- 2021年度（2022年5月期）業績予想

2020年度（2021年5月期） トピックス

2021年5月期 Q4 & 通期 トピックス

□ 日経 NEXT1000 … 社員一人当たり営業益の伸び率で、当社が第1位に

- ・ 2021年4月20日付 日本経済新聞 朝刊（一面、およびNEXT1000特集面）

※ 日経NEXT1000は、売上高100億円以下の上場企業 1057社が対象

□ 過去最高の業績 … ROEも 22.2% に上昇

- ・ コロナ禍の悪影響と特別賞与でコスト増でも、通期で過去最高、 四半期もQ1～Q4すべてで過去最高を更新
- ・ ROE 22.2%は、全上場企業 約3600社の中で、206位に相当

□ 前期比 36.4%の増配 … 増配は4期連続、DOEは 約3600社の中で150位に

- ・ 前期22円から、30円へ大幅増配（前期比+ 8円、36.4%増に相当）
- ・ DOE（純資産配当率）は6.8%
全上場企業約3600社のDOE平均2.8%（2020年度）を大きく上回り、順位でも150位に相当。

□ 特別賞与 … 全社員・パート社員対象に支給

- ・ コロナ禍の中での尽力と好調な業績に報いるため、2020年12月・2021年7月に支給
- ・ 役員賞与(新設)を含め、通期での特別賞与等による総コストは約74百万円

2020年度（2021年5月期）決算の状況

2021年5月期 Q4・通期業績

- ・コロナ禍のマイナス影響、投資拡大と特別賞与等でコスト増でも、**過去最高**を更新
- ・EBITDA、ROEも大幅に向上

(単位：百万円)

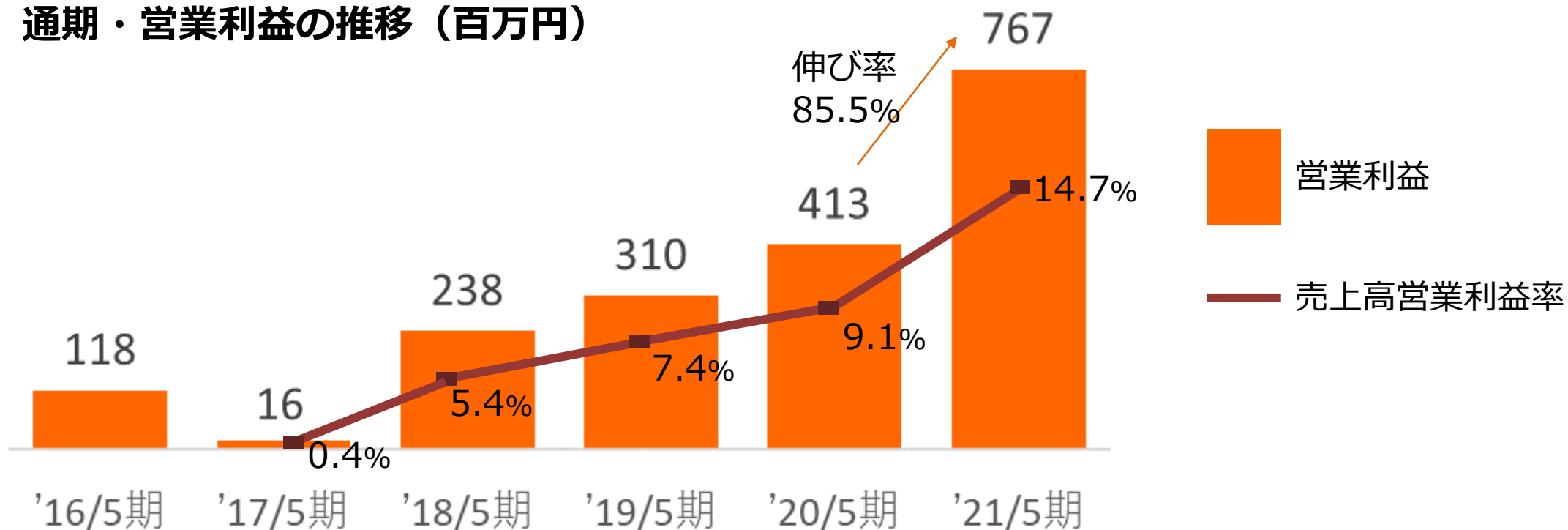
	第4四半期			通期		
	前年 Q4	21年5月期 Q4	増減率	前年 通期	21年5月期 通期	増減率
売上高	1,175	1,470	25.0%	4,566	5,224	14.4%
営業利益	86	200	128.7%	413	767	85.5%
売上高営業利益率	7.4%	13.6%	+5.2ポイント	9.1%	14.7%	+5.7ポイント
経常利益	85	198	131.6%	408	763	86.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	65	123	89.5%	289	496	71.6%
EBITDA	375	550	46.9%	1,404	2,076	47.8%
ROE	—	—	—	14.4%	22.2%	+7.8ポイント

営業利益の推移

4期連続の営業増益

コロナ禍のマイナス影響、先行投資の拡大、特別賞与によるコスト増(約74百万円)はあったが、構造改革の効果と生産性向上が大きく上回り、前年比85.5%の増益に

通期・営業利益の推移 (百万円)



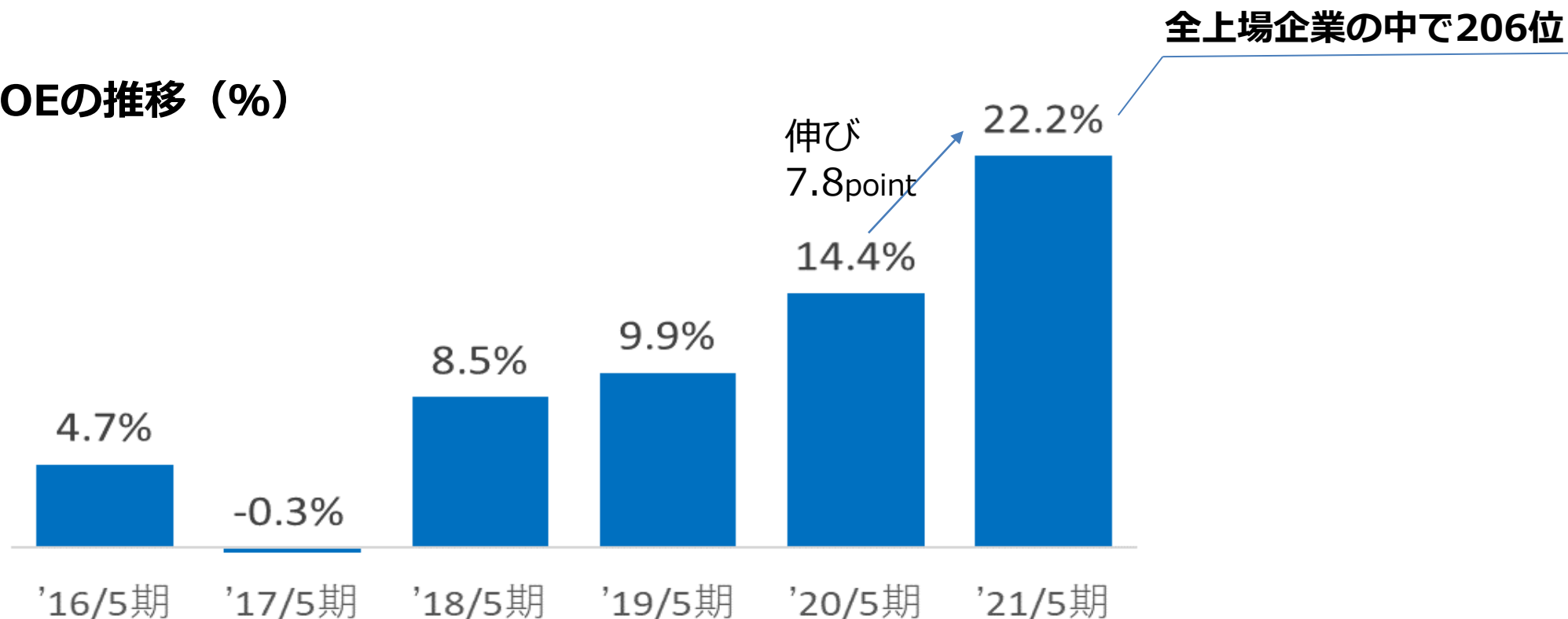
ROEの推移

ROEは、22.2%へ向上

全上場会社の平均（5.9% ※）を大きく上回り、約3600社の中で206位（※）へ

（※ 2020年度（3月決算まで）の全上場企業データにより、スプリングキャピタル社が算出）

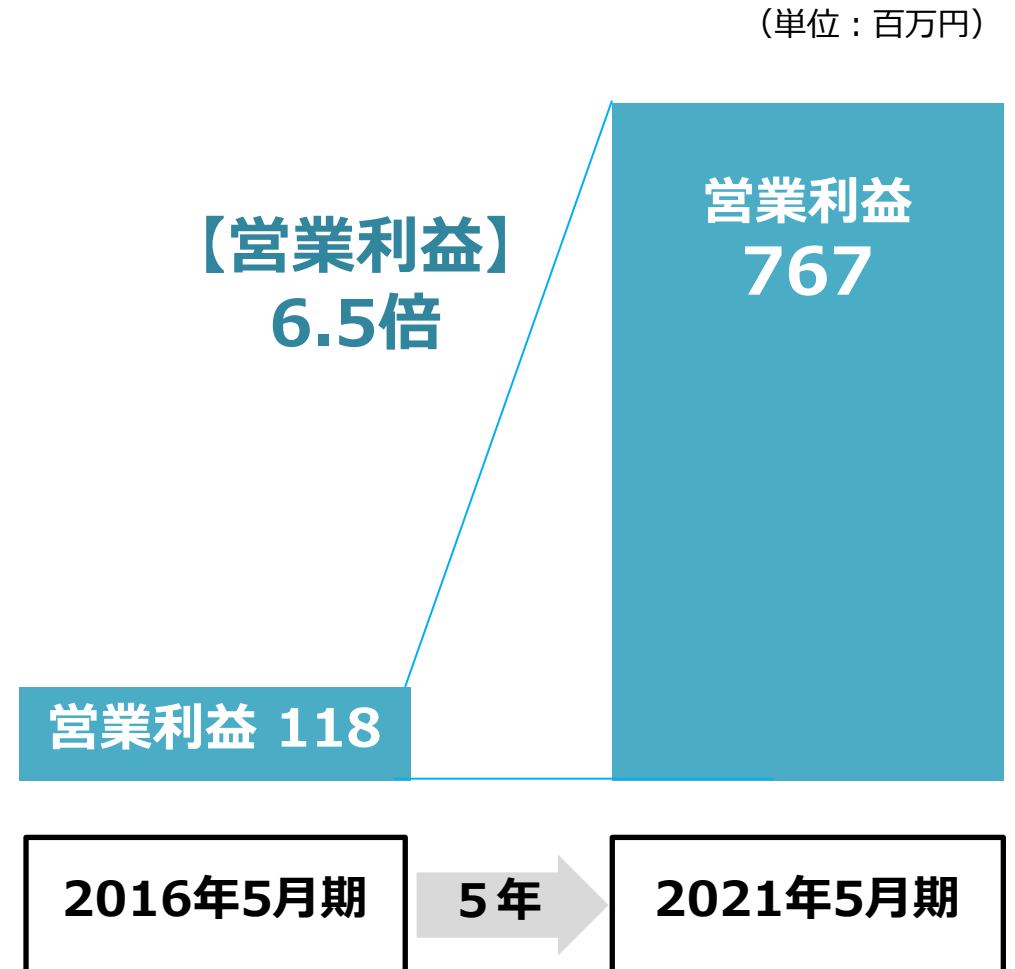
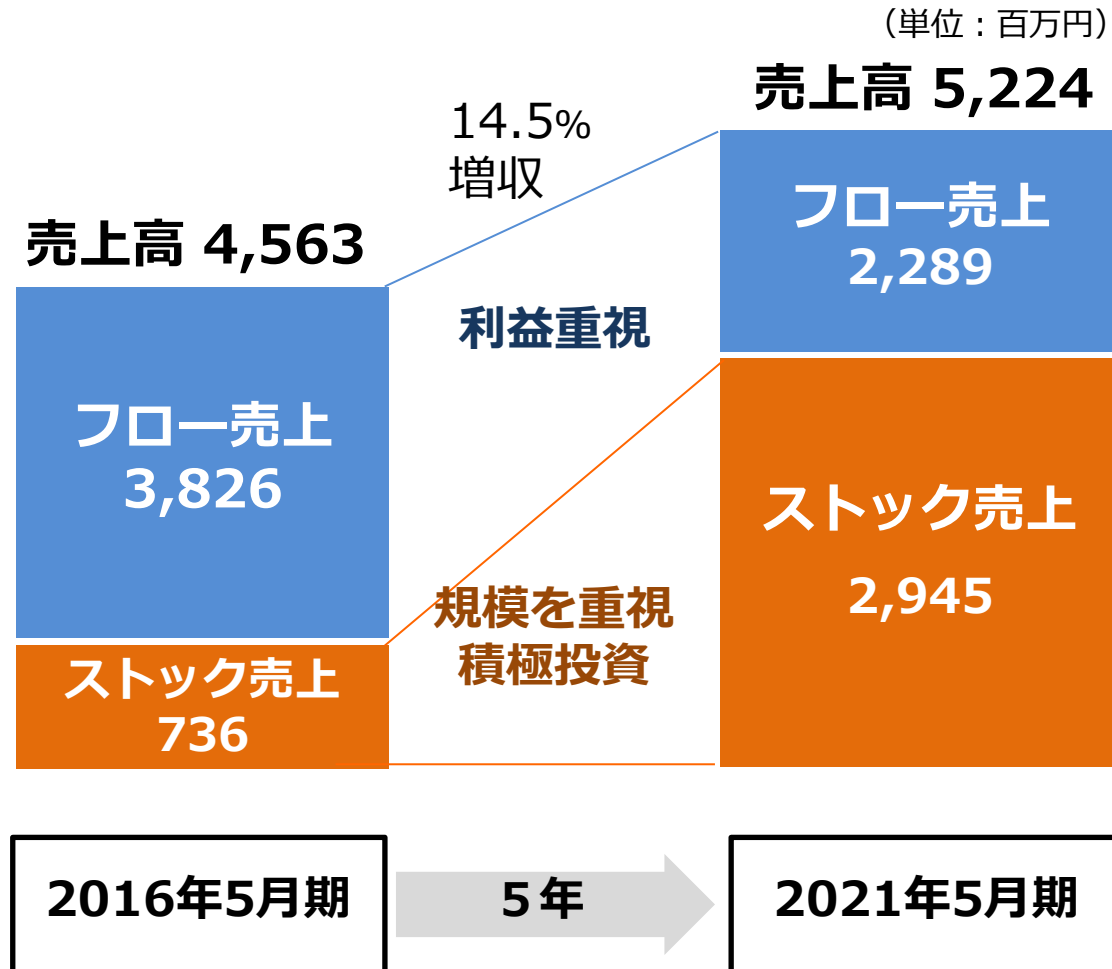
ROEの推移（%）



構造改革の成果（5期前との比較） ① 収益構造の変化

構造改革が進み、収益性が大幅に向上

注・ストック：ITサブスクリプション事業（一部フロー含む）
・フロー：ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業



構造改革の成果（5期前との比較）

② 財務効率

収益性・財務効率も大幅に向上

前中計初年度 現中計最終年度

カテゴリ	経営課題	経営指標	2016/5期 通期	現中計最終年度	
				2021/5期 通期	増減率
全社	収益構造改革	売上高	百万円 4,563	5,224	14.5%
		営業利益	百万円 118	767	○ 547.3%
		売上高営業利益率	% 2.6%	14.7%	○ +12ポイント
		ROE	% 4.6%	22.2%	○ +18ポイント
		EBITDA	百万円 550	2,076	○ 276.8%
		EBITDAマージン	% 12.1%	39.7%	○ +28ポイント
ストック収益 (ITサブスク)	規模の拡大	売上高	百万円 736	2,945	○ 299.8%
		セグメント利益	百万円 84	515	○ 507.2%
		売上高セグメント利益率	% 11.5%	17.5%	○ +6ポイント
		レンタル資産	百万円 1,637	5,244	○ 220.2%
フロー収益 (ITAD+コミュニケーション・デバイス)	規模よりも 利益の向上	売上高	百万円 3,826	2,289	-40.2%
		セグメント利益	百万円 33	720	○ 2041.6%
		売上高セグメント利益率	% 0.9%	31.5%	○ +31ポイント
		BS商品在庫	百万円 714	67	○ -90.6%
		在庫回転期間	月数 4.7か月	1.2か月	○ △3.5か月

(単位：百万円)

※連結営業利益とセグメント利益合計の差は、セグメントに配賦できない全社費用（主に管理部門）があるため

※EBITDA…営業利益+減価償却費+償却費で算出、EBITDAマージン…EBITDA÷売上高

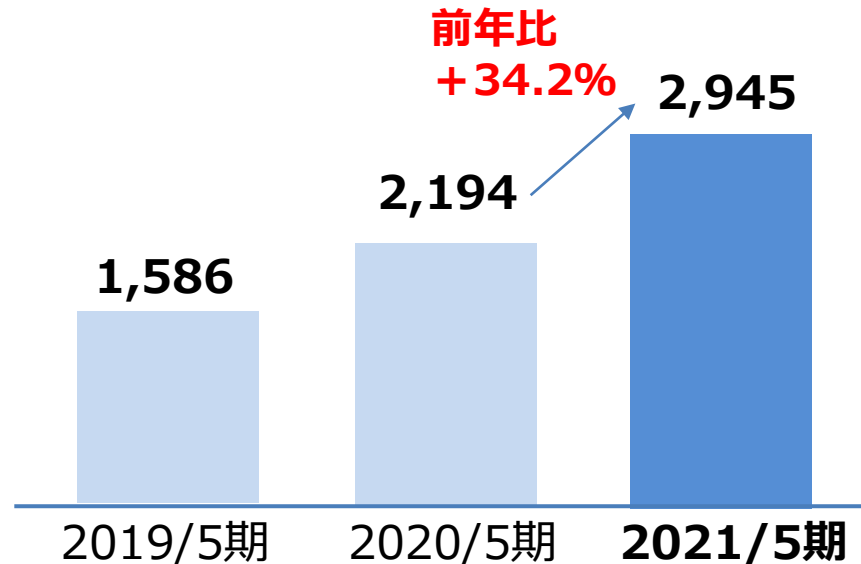
※レンタル資産は、取得価格で表示（簿価ではない）

セグメント別業績

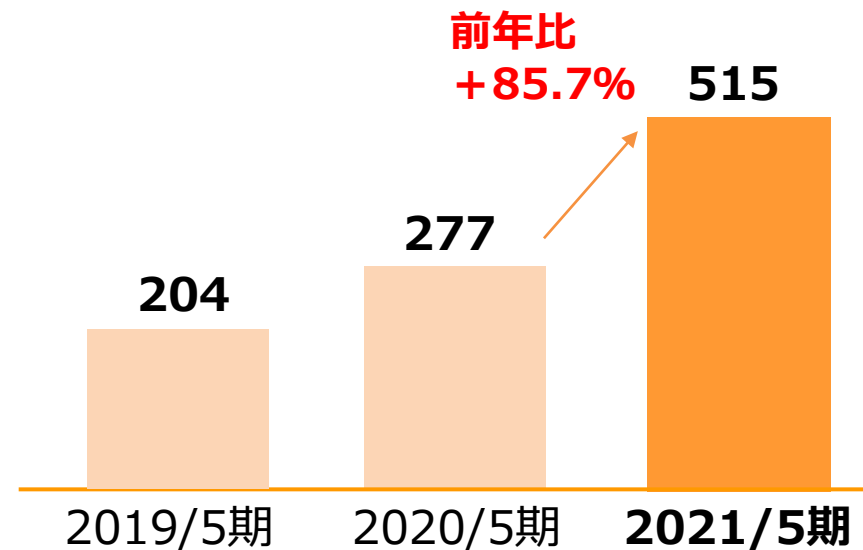
重点投資。売上高1.3倍、利益は約1.8倍に

- コロナ禍で受注ペースは減速したが、第4四半期から回復基調に
- クラウドは好調
- 投資は引き続き拡大（IT人材・レンタル資産・業務デジタル化）
- 半導体不足の影響はほぼゼロ。当社レンタル在庫の確保は順調（ただし、減価償却コスト先行に）

売上高（百万円）



セグメント利益（百万円）



ITサブスクリプション事業

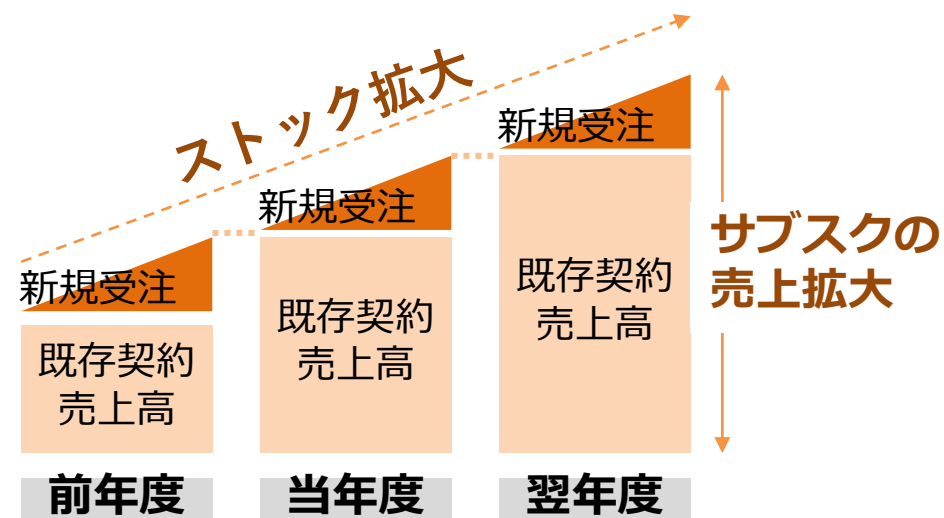
当事業の拡大を最重要課題とする理由

① 高い成長率、大きな潜在市場（中長期レンタル、ITサービス）

- ・ PCの中長期レンタルは拡大中だが、未だ国内法人PCの10%前後と想定され、大きな潜在市場が存在（国内の法人等のPC保有台数は 約3,600万台）
- ・ クラウド、情シス業務の外部委託も、成長率が高く、市場規模も大きい

② 持続的成長が可能に

- ・ 中長期レンタルの途中解約率は極めて低い
- ・ 受注拡大はストック積上げ(将来収益)に



③ ITAD事業の収益へ寄与

- ・ レンタル終了品は、優良な中古情報機器

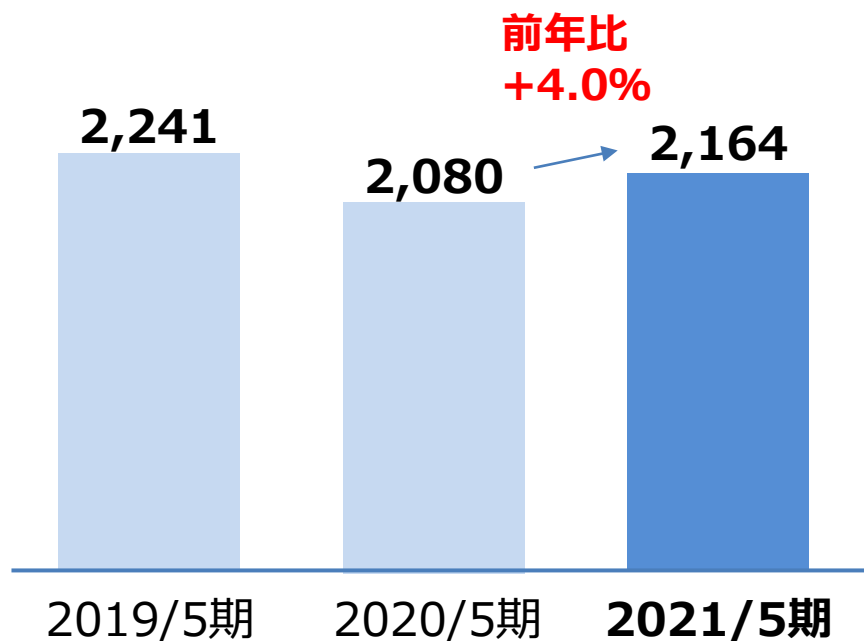


レンタル拡大 → 数年後のITAD収益拡大

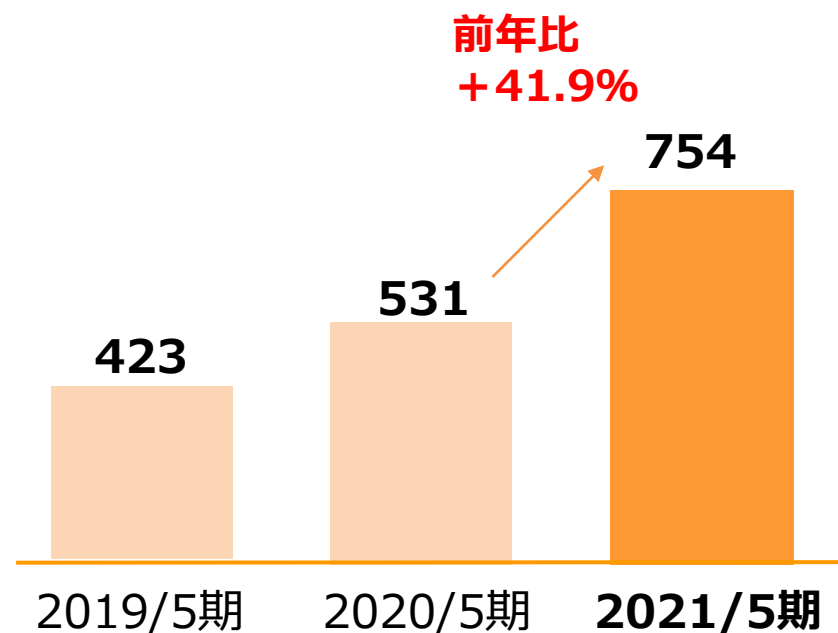
生産性向上・単価上昇により、利益は1.4倍に拡大

- 4度の緊急事態宣言、新品PC出荷台数の減少で、使用済みPCの回収台数は大幅に減少
- 好調なデータ消去需要、デジタル化推進による生産性向上、市場価格の上昇で、利益は1.4倍に

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)

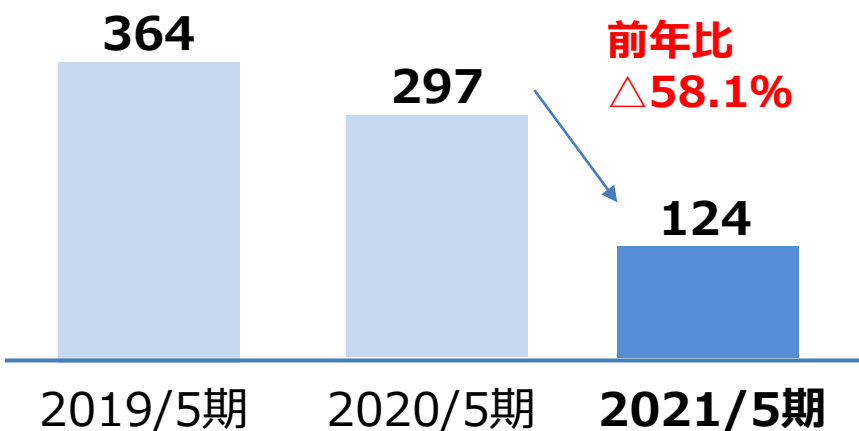


観光の影響大、旅行代理店以外の顧客を開拓

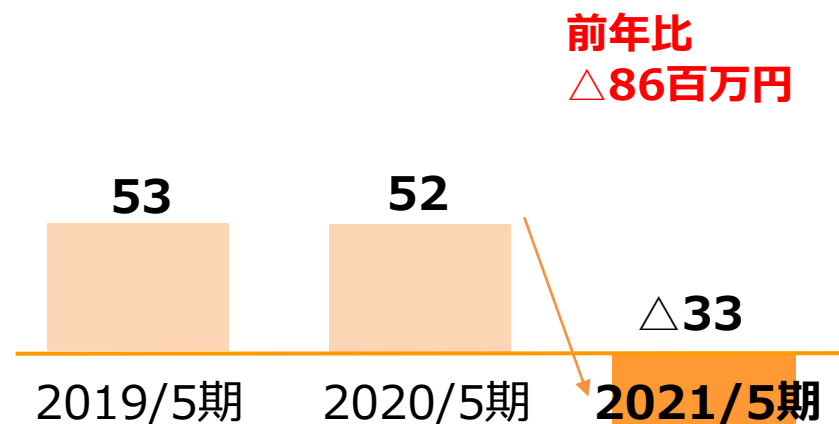
- 観光業界の甚大な影響は受けたが、旅行代理店以外で、三密回避ツールとしての需要を開拓
- 日本旅行業協会によるガイドライン化（※）で、旅行業界からの新規問い合わせは依然増加
コロナ収束後の国内ツアーでの利用拡大につながる見込み

※日本旅行業協会ガイドライン・・・「観光ツアーにはガイドレシーバーを付帯すること」

売上高（百万円）



セグメント利益（百万円）



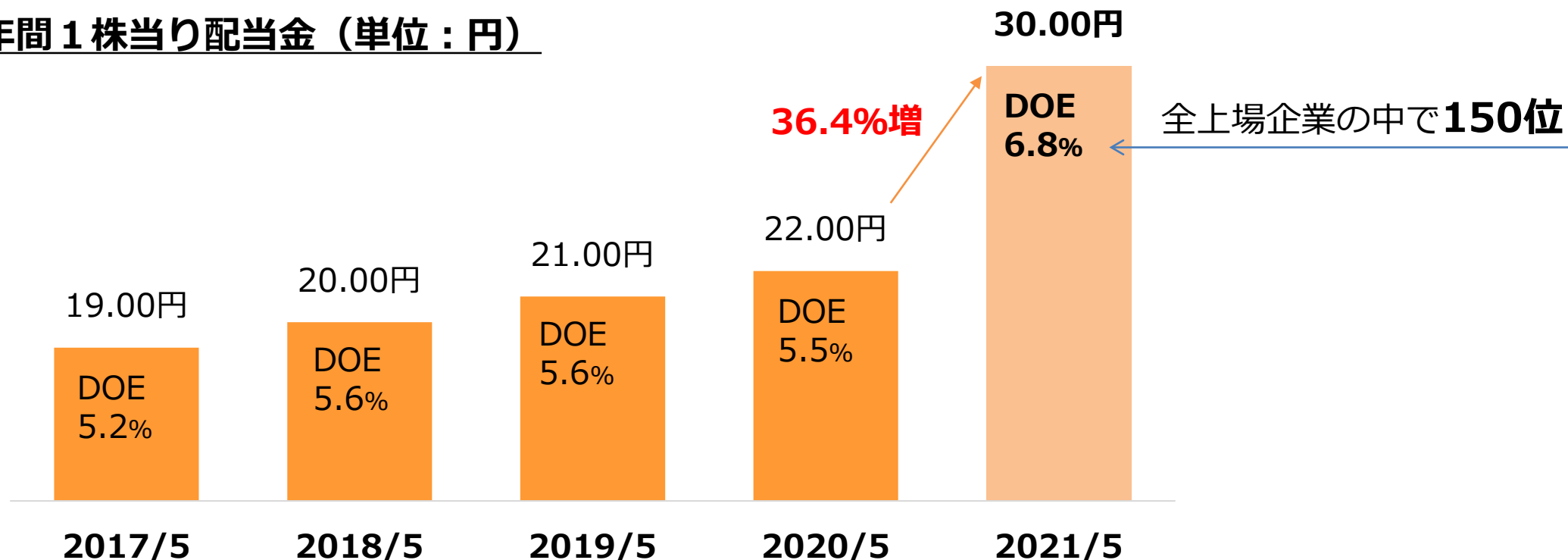
配 当

配当金

配当方針 (次ページ) に基づき、大幅に増配へ

- 前期22円から30円へ・・・前期比+8円 (36.4%増)、4期連続増配
- DOE 6.8%・・・全上場企業平均は 2.8%、当社は約3600社の中で150位

年間1株当たり配当金 (単位:円)



DOE (純資産配当率) 企業が株主資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標。真の配当性向とも呼ばれる。
純資産配当率(DOE) = 配当性向×自己資本利益率(ROE)×100% = 年間配当総額/純資産×100%

配当方針

- 当社経営方針は「**中長期的な安定成長**」であり、株主への利益還元も安定拡大を目標としております。
- さらに、当社の事業は「**直接的なESG支援**」となる事業特性を有しています。

事業拡大を通じて社会的価値を創造し、その成果を株主・役職員・社会・会社で分かち合うことにより、各ステークホルダーとの関係を強め、企業価値の持続的な向上を目指すこととし、具体的な配当方針を次の通りとしております。

配当方針

配当性向30%以上、かつ純資産配当率（DOE）5%以上を目標とする

注1：配当性向

その期の純利益(税引後利益)から、配当をどのくらい支払っているかをパーセンテージで表したものの。

■ 純利益×配当性向 = 配当総額となる。

注2：純資産配当率（DOE）

企業が株主資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標。真の配当性向とも呼ばれる。

■ 純資産配当率(DOE) = 配当性向×自己資本利益率(ROE)×100% = 年間配当総額／純資産×100%

ESGへの取り組み

ESGへの取り組み

事業そのものが ESGの直接支援であり、社会的使命として推進

共有経済
&
循環型経済

E 
Environment : 環境

S 
Social : 社会

G 
Governance : 企業統治

ITサブスクリプション
情報機器レンタル(サブスクリプション)
運用管理・クラウドサービス

**シェアリング
エコノミー**


E 
・レンタル
・終了後はリユース

S 
・働き方改革の支援
・DX支援

G 
・情報漏えい防止

ITAD
使用済み情報機器のデータ消去
リユース・リサイクル
排出に関するコンプライアンス

**サーキュラー
エコノミー**


E 
・リユース・リサイクル
・使用済み機器の適正処理

G 
・情報漏えい防止
・使用済み機器の適正処理

**コミュニケーション・
デバイス**
イヤホンガイド製造・販売・レンタル

S 
・三密回避ツールの提供

2021年度（2022年5月期）業績予想

2022年5月期 業績予想

□ 業績予想 … 成長戦略へ大きく舵を切るが、不確実性を重視し、保守的に見込む

	2021年5月期	2022年5月期予想	増減率
売上高	5,224	6,000	14.8%
営業利益	768	930	21.1%
経常利益	764	920	20.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	496	600	20.8%
年間配当金(1株当たり)	30.00円	36.00円	20.0%

(単位：百万円)

※2022年5月期の配当予想36円は、配当性向30%、純資産配当率(DOE) 6.3% に相当

□ 予想の前提（不確実性）

コロナ禍の影響	△	ワクチン接種の進展で経済活動は回復基調となるが、収束時期が見通せない
新規PC入れ替え 使用済みPC排出	△	当社は回復基調だが、市場全体では上半期は特に低調が続くと想定。 下半期から回復傾向を見込むが、半導体不足の長期化はリスク要因。 法人のWindows 11 対応に伴う入れ替え需要は2022年以降と想定
ITサービス	○	クラウドは引き続き好調、IT環境構築・運用保守・PC事前設定等は回復基調へ
(当社) 戦略投資	コスト 増	中期的成長を重視し、先行投資をさらに拡大・コストは先行 (IT人材、レンタル資産、デジタル化、マーケティング投資)

中期経営計画等の開示について

2020年度で3か年計画が終了しましたが、現時点では、次の中期計画は開示しておりません。理由は下記の通りです。

- 2020年度まで3か年経営計画を策定・開示した理由
 - ・ 構造改革の最短最速での実行のため、3か年スパンでの中期経営計画が適切と判断
- 2021年度以降の戦略方向性
 - ・ 成長をペースアップ。中長期的視点での成長投資と企業価値向上を目指す方針に転換。
- 2021年度からの3か年計画を開示していない理由
 - ✓ 持続的成長とそのペースアップには、事業分野の深化や拡大、新たな能力の獲得や人材育成、イノベーション創出を目的とした、中長期的視点での投資戦略や施策の実行が必要不可欠
 - ✓ これまでのような3か年計画では、どうしても足元の業績や短期の効率化を重視しがちとなり、不整合が生じる可能性が高い
 - ✓ 以上から、2021年度は、3か年計画を策定・開示せず、その期間や開示の在り方も含め、中長期ビジョン等を検討することとしたい。

今後の見通しや経営方針等については適時、積極的に開示いたします。
何卒ご理解のほどお願いいたします。

会社概要

- 設 立： 1988年 7月
- 本 社： 東京都港区芝5-20-14
- 代表者： 代表取締役社長 上田満弘
- 事 業： ITサブスクリプション事業
ITAD事業
コミュニケーション・デバイス事業

- 売上高： 5,224百万円 (連結、2021年5月期)
- 従業員： 246人 (連結、パート社員59名含む、2021年7月1日現在)
- 市 場： 東証第二部 (証券コード3021)

IRに関するお問い合わせ

IR担当

部署： 経営企画室

氏名： 取締役副社長 大江 正巳
経営企画室長 高島 律夫

Tel : 03-5730-1441

E-mail : ir@prins.co.jp



•将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。